



# 佐賀県公報

平成19年  
8月24日  
(金曜日) 外  
号

(◎印は、県例規集に登載するもの)

## 目次

### 告示

◎佐賀県認定職業訓練運営費補助金交付要綱の一部改正 (四五七・雇用労働課) 一

### ○告示

#### ●佐賀県告示第四百五十七号

佐賀県認定職業訓練運営費補助金交付要綱（昭和五十三年佐賀県告示第五百十九号）の一部を次のように改正する。

平成十九年八月二十四日

佐賀県知事 古川康

第一条中「認定職業訓練」という。」の下に「又は認定職業訓練と併せて職業能力開発促進法第十条の二第二項に規定する実習併用職業訓練（以下「実習併用職業訓練」という。）」を、「経費」の下に「及び実習併用職業訓練を振興するため必要とする経費」を加える。

第四条第一項第二号中「認定職業訓練」の下に「及び実習併用職業訓練」を加える。

#### 別表第二（第二条、第四条関係）

補助対象	経費
認定職業訓練の運営に要する経費	三分の二以内
(1) 集合して行う学科又は実技の訓練を担当する職業訓練指導員、講師及び教務職員の謝金又は手当に要する経費	補助率
(2) 集合して学科又は実技の訓練を行う場合に必要な機械器具等の設備に要する経費並びに建物の借上げ及び維持に要する経費	補助率
(3) 職業訓練指導員の研修及び訓練生の合同学習に要する経費	補助率

様式第一号から様式第四号までを次のように改める。

- 2 (4) 集合して学科又は実技の訓練を行う場合に必要な教科書その他教材に要する経費
- (5) 集合して行う先端技術に関する技能の修得に必要な学科又は実技の訓練に要する経費
- (6) その他知事が必要かつ適当と認める経費
- 実習併用職業訓練導入促進のために必要な中小企業主、訓練希望者、訓練生等に対する相談援助等を担当する実習併用職業訓練導入促進コーディネーターの謝金及び活動旅費に要する経費

## 様式第1号(第3条関係)

番号  
年月日

佐賀県知事 様

補助事業者の所在地及び名称並びに

代表者の住所及び氏名

(印)

## 年度認定職業訓練運営費補助金交付申請書

年度において、下記のとおり認定職業訓練に係る補助事業を実施したいので認定職業訓練運営費補助金を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県認定職業訓練運営費補助金交付要綱の規定により下記のとおり申請します。

記

1 交付を受けようとする補助金の額 金 円也

(1) 長期間訓練 金 円也

(2) 短期間訓練 金 円也

2 認定職業訓練開始年月日 年 月 日

3 職業訓練用施設

(1) 建物

名称	規模	所有借用の別及び所有者名

(2) 機械器具等の設備

種類	数量	所有借用の別	種類	数量	所有借用の別

4 長期間訓練

(1) 事業計画

イ 補助事業の実施期間 年 月 日から

年 月 日まで

## □ 職業訓練生数

職業訓練の職種・訓練系・専攻科及び訓練課程(類別)	総数 (人)	うち実習併用職業訓練生数	第1年度 (期)	うち実習併用職業訓練生数	第2年度 (期)	うち実習併用職業訓練生数	第3年度 (期)	うち実習併用職業訓練生数	備考
			(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
合計									

## 八 職業訓練指導員数(講師を含む。)

訓練科目	指導員総数(人)	左欄のうちの講師(人)
合計		

注 実技については中小企業主等の訓練施設において指導にたずさわる者ののみの数を記入すること。

## 二 訓練の教科及び訓練時間

訓練課程、訓練系・専攻科及び訓練期間(類別)	教科の科目及び訓練時間				備考	
	教科の科目	訓練時間				
		第1年度(期)	第2年度(期)	第3年度(期)		
	1 系基礎学科 科目					
	2 系基礎実技 科目					
	3 専攻学科 科目					
	4 専攻実技 科目					
	5 その他学科 科目					
	6 その他実技 科目					
	施設外訓練					
合計						

注 実技については、中小企業主等の訓練施設において実施する場合のみの時間数を記入すること。

## (2) 前年度実績

## イ 訓練生修了者数

## 口 訓練生出席狀況

$$\frac{\text{延出席時間}}{\text{延訓練時間}} \times 100 = \text{出席率} (\%)$$

5 短期間訓練

## (1) 事業計画

イ 補助事業の実施期間 年 月 日から

年 月 日まで

## 四 職業訓練生數

注

- (1) 「①訓練課程名」欄には、成人訓練に係る訓練課程を記入すること。

(2) 「②訓練課名又はコース名」欄には、「建築科」、「板金科」のごとく関連ある訓練科の名称を記入すること。

なお、他の訓練課程については記入を要しないこと。

- ① 訓練時間 12時間以上15時間以下は・・・・・ 「1」  
② 訓練時間 16時間以上25時間以下は・・・・・ 「2」

- ③訓練時間 26時間以上40時間以下は・・・・・ 「3」  
 ④訓練時間 41時間以上60時間以下は・・・・・ 「4」  
 ⑤訓練時間 61時間以上は・・・・・ 「5」
- (5) 「⑥年間実施回数」欄には、年間において実施するコースの回数を記入すること。  
 (6) 「⑦延定員」欄には、⑤1回定員×⑥年間実施回数を記入すること。  
 (7) 「⑧補助対象人員」欄には、普通職業訓練短期課程及び指導員研修課程に係るコースについては、④訓練単位数×⑦延定員を記入すること。その他の訓練課程については、延定員をそのまま記入すること。

## (2) 前年度実績

## イ 訓練生修了者数

訓練課程名	訓練科名又は コース名	1回修了者数 (人)	年間実施回数	延修了者数 (人)	うち実習併用 職業訓練生数
合 計					

## 6 実習併用職業訓練導入促進コーディネーター業務

稼動日数	訪問件数	中小企業 事業主				学 校	訓練生	相談件数				学 校	訓練生	実施計画 作成支援 数
		構成員	構成員以外	中小企業 事業主	構成員			中小企業 事業主	構成員	構成員以外				

## 7 事業に要する経費

## (1) 収入

区分	科目	金額(円)	内訳(賦課方法、員数等を記入)	収納予定期日
長期間訓練				
短期間訓練				
合 計				

## (2) 支出

## イ 長期間訓練

科目	金額(円)	内訳(品名、数量、単価等を記入すること。)
通常経費		
その他の経費		
補助対象経費計		
補助対象外経費計		
合 計		

□ 短期間訓練

訓練課程	補助対象経費(通常経費)(円)	補助対象外経費(円)	計(円)	備考
① 短期課程				
② 専門短期課程				
③ 指導員研修課程				
合 計				

## 8 補助率

## (1) 長期間訓練

$$\frac{\text{補助申請額} \text{ (1のイに記入の金額)}}{\text{補助対象経費} \text{ (7の(2)のイに記入の金額)}} \times 100 = \text{補助率} \text{ (%)}$$

## (2) 短期間訓練

$$\frac{\text{補助申請額} \text{ (1のロに記入の金額)}}{\text{補助対象経費} \text{ (7の(2)のロに記入の金額)}} \times 100 = \text{補助率} \text{ (%)}$$

## 様式第2号(第4条関係)

番号  
年月日

佐賀県知事 様

補助事業者の所在地及び名称並びに

代表者の住所及び氏名

(印)

## 年度認定職業訓練運営費補助金変更承認申請書

年月日付け第 号により補助金交付決定の通知があつた 年度認定職業訓練運営費補助金について下記に記載した理由により事業の内容及び経費の配分を変更し(金円の増額・減額承認を受け)たいので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県認定職業訓練運営費補助金交付要綱の規定により下記のとおり申請します。

記

## 1 経費の配分の変更

## (1) 長期間訓練

区分	交付決定時内訳		変更承認申請額内訳	
	金額(円)	補助金額(円)	金額(円)	補助金額(円)
通常経費				
その他の経費				
補助対象経費計				
補助対象外経費計				
合計				

変更理由

## (2) 短期間訓練

区分	交付決定時内訳		変更承認申請額内訳	
	金額(円)	補助金額(円)	金額(円)	補助金額(円)
補助対象経費 (通常経費)				
補助対象外経費				
合計				

変更理由

## 2 事業内容の変更

### (1) 長期間訓練

訓練課程名及び訓練期間(類別)	訓練課名	変更承認申請							
		総数 (人)	うち実習併用職業訓練生数	第1年度 (期) (人)	うち実習併用職業訓練生数	第2年度 (期) (人)	うち実習併用職業訓練生数	第3年度 (期) (人)	うち実習併用職業訓練生数

## (2) 短期間訓練

訓練課程名及び訓練期間(類別)	訓練課名	補助金交付決定時		変更承認申請	
		総 数 (人)	うち実習併用 職業訓練生数	総 数 (人)	うち実習併用 職業訓練生数

注 総数欄に補助対象人員を記入すること。

### 3 実習併用職業訓練導入促進コーディネーター業務

※ 金額の変更のない変更申請の場合は（ ）の分は、消去すること。

## 様式第3号(第6条関係)

番号  
年月日

佐賀県知事 様

補助事業者の所在地及び名称並びに

代表者の住所及び氏名

(印)

## 年度認定職業訓練に係る補助事業実施状況報告書

年月日付け 第 号により補助金交付決定通知があつた 年度認定  
 職業訓練に係る補助事業の実施状況について、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県認定職業訓練運営費  
 補助金交付要綱の規定により、下記のとおり報告します。

## 記

## 1 職業訓練生数の増減

## (1) 長期間訓練

訓練課程、訓練系・専攻科及び訓練期間(類別)	総数(人)	うち実習併用職業訓練生数	第1年度(期)(人)	うち実習併用職業訓練生数	第2年度(期)(人)	うち実習併用職業訓練生数	第3年度(期)(人)	うち実習併用職業訓練生数	修了者数(人)
合計									

注 補助金交付申請書に記載した訓練生数に変動があつた場合にはその増減数を、変動のない場合には「増減なし」と記入すること。修了者数欄には当該期間内に訓練を修了した者がある場合にその数を記入すること。

## (2) 短期間訓練

訓練課程	訓練修了人員(人)	うち実習併用職業訓練生数	訓練実施中(人)	うち実習併用職業訓練生数	訓練予定人員(人)	うち実習併用職業訓練生数	補助対象人員の増減(人)	うち実習併用職業訓練生数
合計								

## 2 補助対象経費の支出状況

区分	予算額(円)	支出額(円)	残額(円)	内訳
長期間訓練				
短期間訓練				
合計				

注 内訳欄には品名、数量、単価等支出内容が判明できるよう詳細に記入すること。

## 様式第4号(第7条関係)

番 号  
年 月 日

佐賀県知事 様

補助事業者の所在地及び名称並びに

代表者の住所及び氏名

(印)

## 年度認定職業訓練に係る補助事業実績報告書

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定の通知があつた 年度認定職業訓練に係る事業について、下記のとおり事業を実施したので佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県認定職業訓練運営費補助金交付要綱の規定により報告します。

記

1 補助金の額 金 円也

(1) 長期間訓練 金 円也

(2) 短期間訓練 金 円也

2 補助の対象となった事業の実施期間 年 月 日から 年 月 日まで

3 補助事業

(1) 長期間訓練

イ 職業訓練生数

職業訓練の職種・訓練系・専攻科及び訓練課程(類別)	総 数 (人)	うち実習併用職業訓練生数	第1年度	第2年度	第3年度	備 考
			(期) (人)	(期) (人)	(期) (人)	
合 計						

## 口 教科及び訓練時間

訓練課程、訓練系・ 専攻科及び訓練期間 (類別)	教科の科目及び訓練時間				備 考	
	教科の科目	訓練時間				
		第1年度	第2年度	第3年度		
	1 系基礎学科 科目					
	2 系基礎実技 科目					
	3 専攻学科 科目					
	4 専攻実技 科目					
	5 その他学科 科目					
	6 その他実技 科目					
	施設外訓練					
合 計						

注 実技については、中小企業主等の訓練施設において実施した場合のみの時間数を記入すること。

## 八 訓練生出席狀況

$$\frac{\text{延出席時間}}{\text{延訓練時間}} \times 100 = \text{出席率} (\%)$$

## (2) 短期間訓練

## イ 職業訓練生数

#### 4 実習併用職業訓練導入促進コーディネーター業務

## 5 補助事業経費の決算

## (1) 収入

区分	予算額（円）	決算額（円）	増減額（円）	内訳（賦課方法、員数等を記入）	備考
長期間訓練					
短期間訓練					
合計					

## (2) 支出

## イ 長期間訓練

科目	予算額（円）	決算額（円）	増減額（円）	内訳（品名、数量、単価等を記入すること。）
通常経費				
その他の経費				
補助対象経費計				
補助対象外経費計				
合計				

## ロ 短期間訓練

科目	補助対象経費 (通常経費)（円）			補助対象外経費（円）			計（円）			内訳 (品名、数量、 単価等を記入 すること。)
	予算額	決算額	増減額	予算額	決算額	増減額	予算額	決算額	増減額	
① 短期課程										
② 専門短期課程										
③ 指導員研修課程										
合計										

備考 本報告書には中小企業主等の収支決算書（写し）を添付すること。

様式第五号中「殿」を「様」に改める。

附 則

- 1 この告示は、公布の日から施行し、この告示による改正後の佐賀県認定職業訓練運営費補助金交付要綱（以下「改正後の交付要綱」という。）の規定は、平成十九年度分の補助金から適用する。
- 2 この告示の施行の際現にこの告示による改正前の佐賀県認定職業訓練運営費補助金交付要綱の規定により提出されている補助金交付申請書は、改正後の交付要綱の規定により提出された補助金交付申請書とみなす。

申購  
込読料

一か年三一、二〇〇円(送料共)  
佐賀県経営支援本部総務法制課

平成十九年八月二十四日印刷及び発行  
佐賀県知事 古川康行

印 刷 発行定日  
所 毎週月曜日  
株 古川総合印刷  
水 金曜日  
金 印刷